

サーキュラーエコノミー

考え方・方針

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけないサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が必要であると認識しています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*をビジョンとして活動しています。また、サプライチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含むすべての資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

* 自然への廃棄物の排出（単純焼却・埋立）をゼロにし、すべての資源を有効利用する考え方

大塚グループ プラスチックステートメント

基本的な考え方

大塚グループが使用しているプラスチック製容器包装等のほとんどを飲料用PETボトルが占めているため、PETボトルの資源循環を推進することが化石燃料への依存を軽減し、地球環境の保全に貢献すると考えております。大塚グループはその原料にリサイクル原料や植物由来原料を使用することによって、グローバルにおいて持続可能なPET原料の割合を2030年までに100%、2050年までに消費者商品の全製品を対象に化石資源由来原料の使用をゼロにすることを目指します。

プラスチックビジョン2050

「消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。」

- ・化石資源由来プラスチックゼロ
- ・植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- ・リユース容器の使用促進

2030年目標

- ・PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- ・飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- ・飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータ입製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- ・飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。

（2022年7月改定）

指標・目標

目標

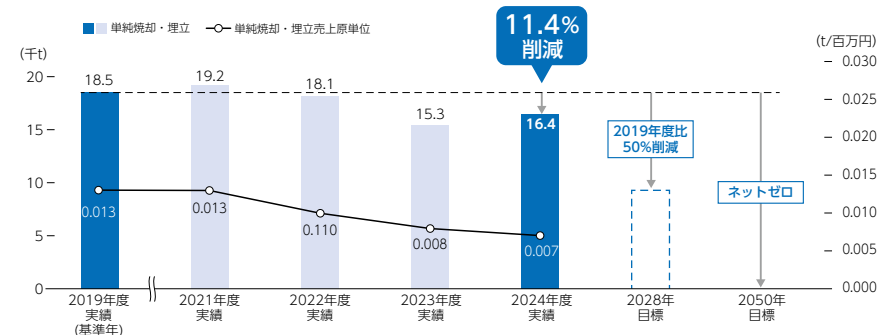
〔2028年目標〕

- 単純焼却と埋立を50%削減（2019年比）
- 食品ロス削減計画の策定と実行

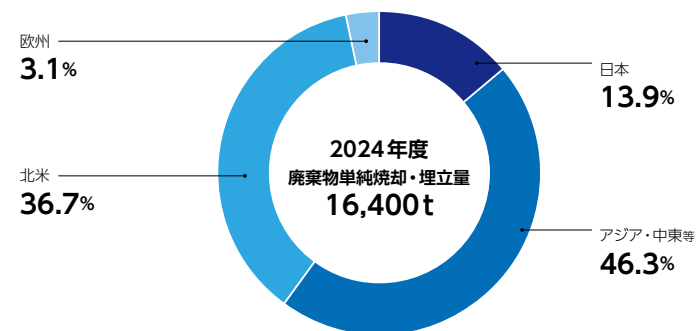
〔2030年目標〕

- PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%

廃棄物単純焼却・埋立量削減目標と進捗



廃棄物単純焼却・埋立量地域別内訳

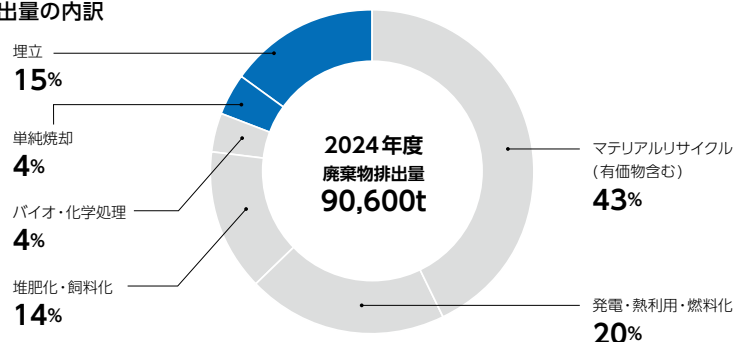


取り組み

ゼロウェイストに向けた取り組み

大塚グループでは、サーキュラーエコノミーの推進に向けて、「自然への廃棄物の排出（単純焼却・埋立）」を環境に対する重大な負荷と認識し、資源を循環的かつ効率的に活用することで、廃棄物排出量のゼロ化（ゼロウェイスト）を目指しています。このゼロウェイストの実現に向けて、当社グループは2028年までに単純焼却および埋立量を2019年比で50%削減するという目標を掲げており、2024年時点で11.4%の削減を達成しています（P15参照）。目標達成に向けては、国・地域ごとの廃棄物処理状況を把握し、内訳の分析を通じて課題を特定し、具体的な取り組みを進めています。

■廃棄物排出量の内訳



持続可能な社会に対応した容器包装の使用への取り組み

PETボトルの資源循環

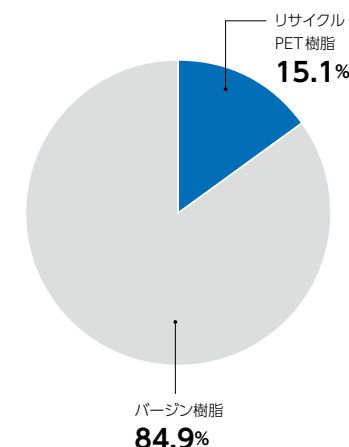
大塚グループではプラスチック容器包装の軽量化や、ラベルレス製品の販売など、これまでもプラスチック使用量の削減に取り組んできました。国内では、リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルを「ポカリスエット」「ポカリスエット イオンウォーター」「ボディメンテ」「アミノバリュー」「エネルゲン」などを2024年までに展開し、国内での飲料製品におけるリサイクルPET樹脂の割合は15.1%となりました。海外でも、インドネシアのアメルタインダ大塚がリサイクルPET樹脂を30%利用したPETボトルの「ポカリスエット」を展開しています。

また、2025年には国内で300mlの「OS-1」、同年2月から「ジャワティ」が100%リサイクルPETボトルへ順次切替を開始しました。

■リサイクルPET樹脂を利用した 主なPETボトル製品



■PETボトルにおけるリサイクル原料 導入比率（2024年度国内*1）

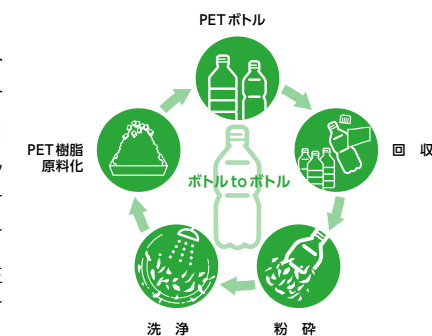


*1 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚食品

PETボトル「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

大塚グループでは、2030年までにすべてのPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の割合を100%にすることを目指しており、「ボトルtoボトル*2」を推進しています。従来家庭で廃棄されたPETボトルは、PETボトル以外の食品トレーや繊維などに再生され、リサイクルの品質に満たないものは焼却処分されていましたが、使用済みのPETボトルから高品質の再生PET樹脂を作る技術開発が進み、再びPETボトルとして活用する取り組みが広がっています。この技術により、PETボトルは資源循環が可能とされ、新たな化石由来原料の使用量の減少とあわせてCO₂の削減により、環境負荷を下げることができるとされています。

*2 使用済みPETボトルを原料化（水平リサイクル）し、新たなPETボトルに再利用すること



資源循環のための地域連携協定

大塚製薬では、自治体、ビジネスパートナーなどとの協働・連携を進め「ボトルtoボトル」の取り組みを2022年11月より進めています。2023年2月には、徳島県鳴門市、豊田通商(株)と資源循環のための連携協定を締結し、同年7月には徳島県初の「ペットボトルの資源循環水平リサイクルの推進に関する協定」を締結、自治体から排出される使用済みPETボトルをリサイクル樹脂として再生し、PETボトルの原料として利用しています。2024年現在、20以上の自治体と資源循環協定を締結しています。また、マラソン大会や夏フェスなどの大規模イベントにおいてもPETボトルの回収や水平リサイクルの啓発を行うなど「ボトルtoボトル」を推進しています。今後も行政、自治体、ビジネスパートナーとの協働・連携によるシナジー効果を発揮し、循環型社会の実現に向けて取り組んでいきます。

* 使用済みPETボトルを原料化(水平リサイクル)し、新たなPETボトルに再利用すること



南魚沼市・湯沢町 ペットボトルの資源循環水平リサイクルに関する協定締結式

PETボトル「ボトルtoボトル」水平リサイクルの推進

インドネシアでの官民学共同の取り組み

サステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」

インドネシアのアメルタイング大塚では、2022年9月から工場周辺自治体や住民を対象としたサステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」に関する協定を環境林業省と締結し、下記の3つを推進しています。

①エコビレッジプロジェクト: 廃棄物を資源として大切にする習慣を身につけ、廃棄物を自主的に管理できるコミュニティ環境づくりを目的に、ゴミ処理・廃棄物管理を行うことができる施設を地域の人々と共同で運営し、地域の自立的な廃棄物管理の仕組み構築を推進しています。



ゴミ分別施設



廃棄物を利用したリサイクル

②エコブルースクールプロジェクト: 学校周辺の美化、ゴミの管理、ペットボトルのリサイクルなど、プロジェクトに参加している6つの高校で計3,500人を対象により良い環境づくりのためのリサイクル活動や教育を行っています。



高校での環境啓発活動の様子



PETボトル回収の様子

③エコボトルプロジェクト: 「ポカリスエット」のリサイクル樹脂導入を進めています。

④エコファクトリープロジェクト: 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けた環境配慮型の工場経営の推進



食品ロスの削減に向けた取り組み

食品ロスによる大量廃棄は、廃棄物ならびにCO₂排出量の増加など、環境負荷につながります。大塚グループでは、生産プロセスの改善や需給予測精度の向上により食品ロスの削減に取り組んでいます。

食品廃棄物をバイオ燃料や堆肥として再利用

米国の植物由来サプリメントのバイオニア企業であるフードステイトは、2024年8月より、米国最大級の廃棄物管理会社であるWaste Management Inc.と共同で「コンポストプログラム」を開始しました。本プログラムは、食品廃棄物をバイオ燃料や堆肥として再利用するもので、食品廃棄物を堆肥化することで、土壌の改良が進み、焼却によるCO₂排出量や処理コストの削減につながります。これにより、環境保護と資源の有効活用の両面に貢献します。結果として、最初の5カ月間で1.8トンの食品廃棄物が再利用されました。今後は、本取り組みを拡大し、オフィスで発生した食品廃棄物や生産過程で発生した廃棄物のサプリメントもバイオ燃料や堆肥として再利用する予定です。

非営利団体(NPO)への寄贈

社内基準の出荷期限を過ぎた食品や飲料などをフードバンク団体や、食品や生活必需品を必要としている人々に提供する活動を行っているNPOに寄贈しています。

■ 2024年度の実績

事業会社	エリア	製品	寄贈対象	寄贈量
Nutrition et Santé	欧州	健康食品	フードバンク団体	約41t
フードステイト	米国	植物由来サプリメント	NPO	約5t
大鵬薬品	日本	栄養ドリンク、他	フードバンク団体	約3t